

第 7 期洞爺湖町障がい者（児）福祉計画

（令和 6 年度～令和 8 年度）

令和 6 年 3 月

北海道洞爺湖町

【目次】

1 計画の概要	1
1.1 基本理念	1
1.2 他計画との関係	2
1.3 計画の対象者	2
1.4 計画の期間	3
2 計画の基本的な考え方	4
2.1 施策の方向	4
2.2 計画の内容	6
3 国の基本指針に基づく成果目標	7
(1) 施設入所者の地域生活への移行	7
(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	8
(3) 地域生活支援拠点等の整備	9
(4) 福祉施設から一般就労への移行	10
(5) 障がい児支援の提供体制の整備等	12
(6) 相談支援体制の充実・強化等	13
(7) 障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取組に係る体制の構築	14
4 障害福祉サービス等の見込量と確保のための方策	15
(1) 日中活動系サービス	15
(2) 訪問系サービス	16
(3) 居住系サービス	17
(4) 相談支援	17
5 障害児福祉サービス等の見込量と確保のための方策	20
(1) 障がい児通所支援	20
(2) 障がい児相談支援	21
6 地域生活支援事業の見込量と確保のための方策	20
(1) 必須事業	23
(2) 任意事業	25
計画検討委員(洞爺湖町障害者自立支援協議会委員)名簿	29

「障害」のひらがな表記について

「障害」の「害」という漢字の表記については、物事を「傷つける」という他動詞的な漢字であり、他に対して危害を与えるという意味を持つことから、この漢字を含む単語は、「害虫」「災害」「公害」などマイナスイメージがあります。

そのため、「害」の字を「がい」と表記するひらがな表記についての取り扱いを本計画においては、以下のように取り扱います。

表記の取り扱い

- (1) 「障害者」を「障がいのある人」「障がいのある方」と表記します。
- (2) 何らかの名称などで「障がいのある人」と表現することが適当でない場合は、「障がい者」と「害」を「がい」とひらがなで表記します。
(例：障がい者福祉、障がい者施策、障がい者スポーツなど)
- (3) 「障害」を「障がい」と表記します。
(例：障がい程度、障がい種別、重度障がい、重複障がいなど)

適用されないもの

法律等の名称及び法律等で使用されている用語、法定の制度の名称、団体名などの固有の名称、人の状態を表すものでないものについては、従来どおりの表記とします。

(例：障害者自立支援法、身体障害者手帳、特別障害者手当、障害基礎年金、身体障害者能力開発センター、障害物の除去など)。

1 計画の概要

1.1 基本理念

「障がい福祉計画」は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（以下「障害者総合支援法」という。）の「全ての国民が、障がいの有無にかかわらず等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものである。」との理念を実現するため、障害者総合支援法第88条に基づき、国の定める基本指針に則し、地域において必要な「障がい福祉サービス」及び「相談支援」並びに「地域生活支援事業」の各種サービスが計画定期に提供されるよう、令和8年度末における障がい福祉サービス等に関する数値目標の設定及び各年度のサービス需要を見込むとともに、サービスの提供体制の確保や推進のための取り組みを定めるものです。

また、「児童福祉法」第33条の20にて市町村は基本指針に則して「障がい児福祉計画」を定められるものとされ、同計画は「障害者総合支援法」第88条第1項に規定する市町村障がい福祉計画と一体のものをして作成することができることとされているため、当町では障がい福祉計画に一体のものとし、「第7期洞爺湖町障がい者（児）福祉計画」（以下「本計画」という。）として作成しています。

国が示す本計画の基本理念は以下の7点です。

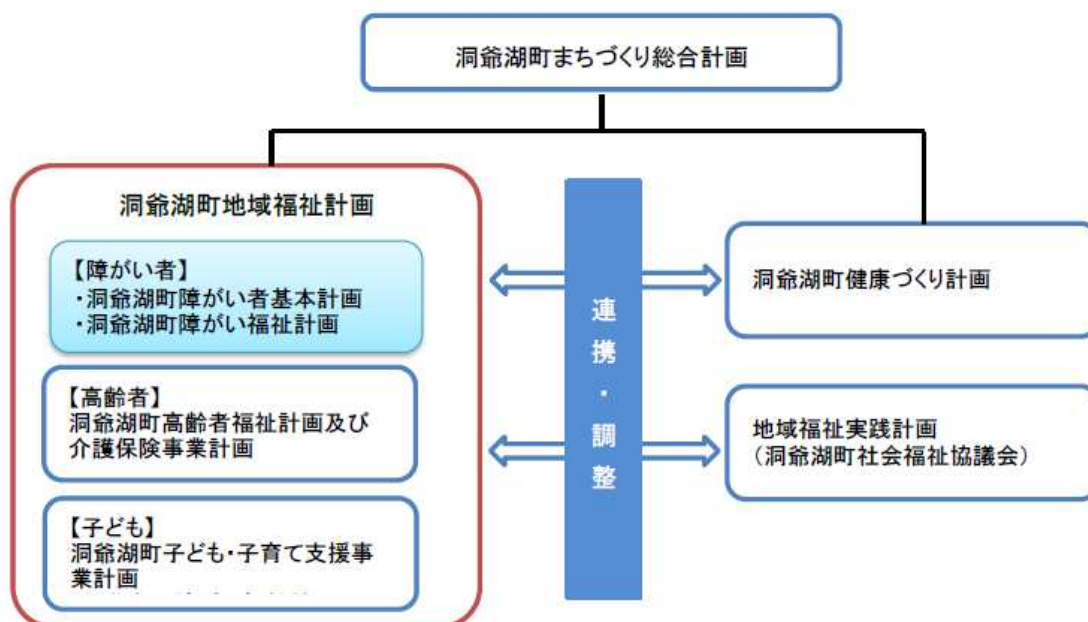
1. 障がい者等の自己決定の尊重と意思決定の支援
2. 市町村を基本とした身近な実施主体と障がい種別によらない一元的な障がい福祉サービスの実施等
3. 入所等から地域生活への移行、地域生活の継続支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備
4. 地域共生社会の実現に向けた取組
5. 障がい児の健やかな育成のための発達支援
6. 障がい福祉人材の確保・定着
7. 障がい者の社会参加を支える取組・定着

当町では上記に示した国の基本理念を本計画においても踏襲いたします。

1.2 他計画との関係

本計画は、国及び北海道の計画との整合性を図りながら、「洞爺湖町まちづくり総合計画」における障がい者部門の保健福祉計画の役割を担うとともに、福祉の全体計画である「洞爺湖町地域福祉計画」の下、「第4次洞爺湖町障がい者基本計画」、「洞爺湖町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」、「洞爺湖町子ども・子育て支援事業計画」などの関連する保健福祉計画と整合する計画として策定します。

【洞爺湖町障がい者（児）福祉計画と他計画との関係】

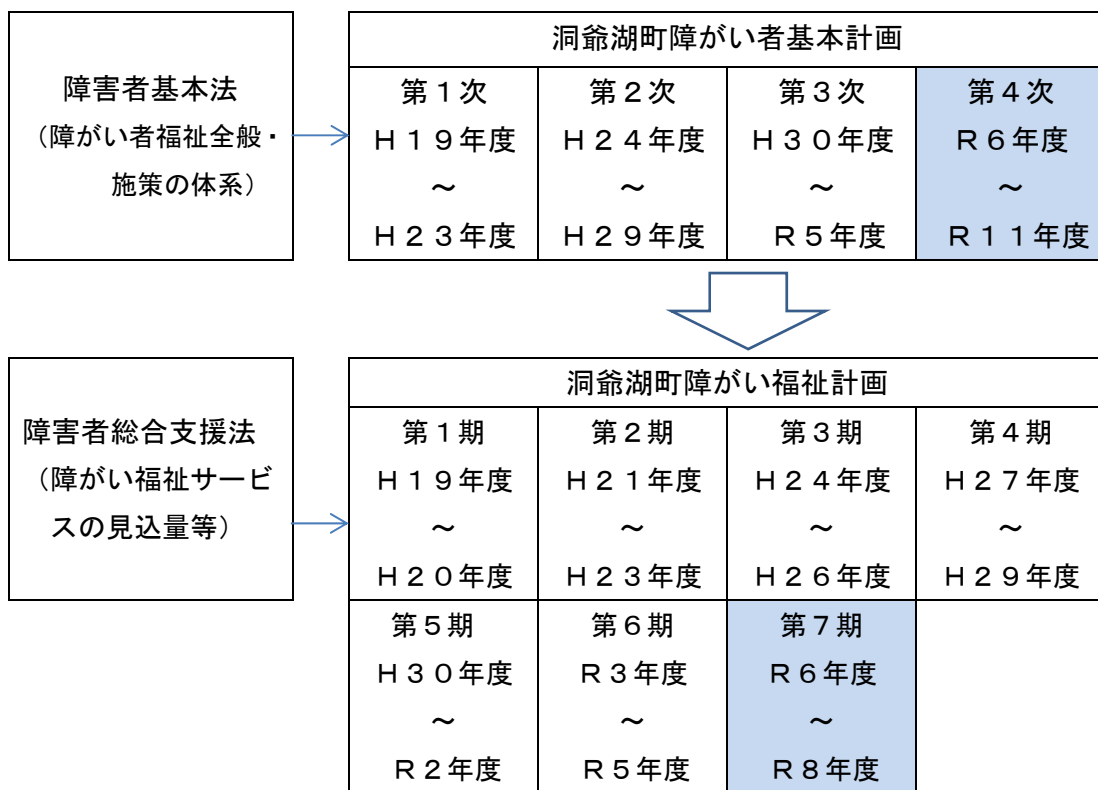


1.3 計画の対象者

本計画は、「障害者総合支援法第4条」及び「障害者基本法第2条第1項」の規定に基づき、具体的には、身体障がい、知的障がい、精神障がい（発達障がいを含む。）、難病及びその他の心身の機能の障がいがある、その障がいと社会的障壁のために、継続的に日常生活や社会生活に相当な制限を受けている洞爺湖町内に在住の方々を対象とします。

1.4 計画の期間

市町村障がい福祉計画は3年ごとの計画策定が基本指針により定められています。このため、本計画の計画期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間としています。



2 計画の基本的な考え方

2.1 施策の方向

本計画では、基本理念の実現に向け、国の施策の方向性を勘案し次の12の施策の方向性を掲げます。

(1) 地域における生活の維持及び継続の推進

地域生活支援拠点等の機能の充実に向けて、現在有する機能の水準や充足状況が十分であるか継続的に検証及び検討し、地域において障がいのある人の生活を支えるサービスの充実に努めます。

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

これからの精神保健福祉のあり方に関する検討会の議論を踏まえながら、精神障がいのある方が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障がいに対応した地域包括ケアシステムの構築に努めます。

(3) 相談支援体制の充実・強化等

障がいのある人が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むため、障がい福祉サービスの提供体制を確保するとともに、これらのサービスの適切な利用を支え、各種ニーズに対応する相談支援体制が不可欠であることから、総合的な相談支援体制、専門的な指導・助言及び人材育成等更なる強化・充実に努めます。

(4) 障がい福祉人材の確保・定着

障がいのある人の重度化・高齢化が進む中において、将来にわたって安定的な障がい福祉サービスを提供できる体制の確保とそれを担う人材の確保及び定着に努めます。

(5) 福祉施設から一般就労への移行等

就労移行支援事業及び就労定着支援事業を推進し、福祉施設から一般就労への移行及びその定着に努めます。

(6) 発達障がい者等支援の一層の充実

地域における発達障がい者の課題について情報を共有し、関係者等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制整備を計画的に図る必要があるため、その手段としての児童発達支援センターの設置など、より一層の施策の充実に努めます。

(7) 障がいのある人の社会参加を支える取組

障がいのある人による文化芸術活動を推進し、障がいのある人の個性や能力を発揮及び地域における社会参加の促進に努めます。

(8) 「地域共生社会」の実現に向けた取組

地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための仕組みやサービスの確保に取り組むとともに、当町の実態を踏まえながら、包括的な支援体制の構築に努めます。

(9) 障がい児通所支援等の地域支援体制の整備

障がい児及びその家族に対する支援に対し、障がい児の対象種別や年齢別のニーズに応じて、身近な場所で提供できるよう、地域における支援体制の整備に努めます。

(10) 障がい福祉サービス等の質の向上

障がい福祉サービス等の利用状況を把握し、真に必要とするサービスが提供できているか検証し、道が実施する各種研修の活用や関係市町村と連携し障がい福祉サービスの質の向上に努めます。

(11) 障がい者等に対する虐待の防止

障がい福祉サービス事業所等における虐待防止委員会や職員研修、責任者の配置の徹底を実施し、当町においても組織的に対応し、学校、保育所、医療機関との連携に努めます。

(12) 障がい者による情報の取得利用・意思疎通の推進

障がい特性に配慮した意思疎通支援及び支援者の養成等の促進に努めます。

2.2 計画の内容

① 記載すべき事項

「第7期障がい福祉計画」では、計画に記載すべき事項として計画の実施により達成すべき基本的な目標となる成果目標と目標達成に向けて定期的な状況確認を行うべき指標となる活動指標が定められており、「第7期洞爺湖町障がい者（児）福祉計画」においても数値目標及び必要なサービス量並びに確保のための方策を定める必要があります。

② 成果目標について

「第7期洞爺湖町障がい者（児）福祉計画」では、国の基本指針に基づき以下の7点について、障がい福祉計画等の実績及び地域の実情を踏まえて、令和8年度を目標年度として成果目標を設定します。

成果目標1	施設入所者の地域生活への移行
成果目標2	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築
成果目標3	地域生活支援の充実
成果目標4	福祉施設から一般就労への移行等
成果目標5	障害児支援の提供体制の整備等
成果目標6	相談支援体制の充実・強化等
成果目標7	障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

③ 障がい福祉サービス等、児童福祉法に基づく障害児のサービスの見込量と確保のための方策

令和6年度から令和8年度までの各年度における障がい福祉サービス及び相談支援等の種類ごとの見込量とその見込量を確保するための方策を定めます。

また、児童福祉法における障がい児への通所サービス及び相談支援についても同様に見込量を定めます。

④ 地域生活支援事業の見込量と確保のための方策

令和6年度から令和8年度までの各年度における地域生活支援事業の種類ごとの見込量とその見込量を確保するための方策を定めます。

3 国の基本指針に基づく成果目標

(1) 施設入所者の地域生活への移行

【当町の現状と今後の取組み】

現在、当町では12か所の共同生活住居（グループホーム）が開設され、およそ60名の知的障がいのある人が地域で生活をされています。

更に高齢・重度者対応型グループが4か所開設されていますが、今後も障がいのある人も高齢化が進み、地域生活を進める上で障がい福祉のみならず、高齢者福祉の施策との連携も益々必要になると考えます。

居住の場として、民間の賃貸住宅等のさまざまな社会資源の活用を図るとともに、相談支援事業所やサービス提供事業者などの関係機関が連携した地域移行支援の体制づくりに努めます。

【国の基本方針】

- 令和8年度末時点で、令和4年度末の施設入所数の6%以上が地域生活へ移行することを基本とする。
- 令和8年度末時点で、令和4年度末時点の施設入所者数を5%以上削減することを基本とする。

【成果目標（当町の目標）】

- ① 国の指針に合わせ、令和4年度末の当町における施設入所者数19人に対し、6%以上に相当する1人以上を令和8年度末までに地域生活へ移行することを目標とします。

（基準）令和4年度末の施設入所者数	19人
（目標）令和8年度末における地域移行の目標人数 （令和4年度末時点の施設入所者数の6%以上）	1人以上

- ② 福祉施設の入所者数についても、国の指針に合わせ令和4年度末と比較して5%以上となる1人以上の削減を目標とします。

（基準）令和4年度末の施設入所者数	19人
（目標）令和8年度末までの施設入所者削減の目標人数 （令和4年度末時点の施設入所者数の5%以上）	1人以上

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

【現状と今後の取り組み】

当町で精神障害者手帳を所持している方は56名（令和6年1月1日現在）と年々増加しています。当町には精神科の医療機関がないため、通院・入院する場合は近隣の伊達市、壮瞥町、室蘭市及び登別市の病院を利用されていますが、精神保健及び精神障がい者福祉に関する法律の改正に伴い、令和6年度より精神保健に関する相談窓口を市町村にも設置することとなるため、メンタルヘルスから精神障がいに関する相談について、より身近な場で相談を受けることができる体制を整備していきます。

また、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築は、地域共生社会を実現させるための仕組みづくりのひとつであり、長期入院患者の在宅復帰や、障害のある方自身の意思が尊重される在宅生活に必要なサービスの調整・提供だけでなく、住まいや共助による地域の支え合い、社会参加の推進など、重層的に支援体制を構築することが求められています。

現在、洞爺湖町では主に高齢・介護分野での構築が進められているため、精神障がい分野の課題を共有し関係機関とともに協議を進めることで、病気や障がいの有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で本人や家族が希望する暮らしを送り続けることができる町づくりを推進していきます。

【国の基本方針】

- 精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域での平均生活日数については、平成30年度に上位10%の都道府県が達成している値、325.3日以上とすることを基本とする。
- 令和8年度の全国の精神病床における1年以上長期入院患者数（65歳以上、65歳未満）の目標値については、令和2年度と比べて約3.3万人の減少を目指すこととする。
- 精神病床における退院率については、平成30年度に上位10%の都道府県が達成している値、3ヶ月時点68.9%以上、6ヶ月時点84.5%以上、1年時点91.0%以上とすることを基本とする。

【成果目標（当町の目標）】

- ① メンタルヘルスから精神障がいに関する相談窓口を1か所設置します。
- ② 保健・介護・医療・福祉関係者による協議会を活用し、精神障がい者の課題の共有や地域活動に向けた協議を継続し、地域包括ケアシステム構築に努めます。

(3) 地域生活支援拠点等の整備

【現状と今後の取組み】

当町においては、地域生活支援拠点の整備については令和3年4月よりあぶた福祉会が運用を開始しております。

地域生活支援拠点事業とは、障がいのある人の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、障がい福祉サービスや相談支援等のニーズ、既存の障がい福祉サービスや相談支援等の整備状況、基幹相談支援センターの設置状況等、地域の実情に応じてあるべき姿を検討することが求められております。

また、地域生活支援拠点を運用していく中で明らかになった課題等を共有し、機能を補完する方策の検討や関係者への研修の実施等を通じて、地域生活支援拠点が整備された後も地域のニーズや課題に応えられているか、機能の水準や充足状況は十分であるかについて継続的に検証及び検討を行い、障がいのある人やその家族の生活を地域全体で支える役割にふさわしい体制を整備する必要があります。

【国の基本方針】

- 令和8年度末までの間、各市町村において地域生活支援拠点等を整備（複数市町村による共同整備も可能）するとともに、その機能の充実のため、コーディネーターを配置するなどにより効果的な支援体制の構築を進め、また、年1回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況を検証及び検討することを基本とする。
- 令和8年度末までに、強度行動障害を有する者に関して、支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進めることを基本とする。

【成果目標（当町の目標）】

- ① 当町は、令和3年4月より地域生活支援拠点事業を開始しているため、地域のニーズ・課題に向き合い、地域で障がいのある人やその家族が安心して生活できるよう必要に応じて緊急的な対応が図れる体制機能の充実のため、障害者自立支援協議会の中で、年1回以上必要な機能の水準や充足等運用状況を検証・検討します。
- ② 令和8年度末までに、関係機関と連携し、強度行動障害者※の支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進めるために、関係機関と協議・検討します。

※強度行動障害者～例として食べられないものを口に入れる、危険に繋がる飛び出しなど本人の健康を損ねる行動、他人を叩いたり、物を壊す、大泣きが何時間も続くなど周囲の人の暮らしに影響を及ぼす行動が、著しく高い頻度で起こるため、特別に配慮された支援が必要になる障がい者のこと。

(4) 福祉施設から一般就労への移行

【現状と今後の取組み】

当町では平成30年度に就労継続支援A型事業所から一般就労した実績が生まれましたが、それ以降は福祉施設から一般就労へ移行した実績がありません。各事業所とも特色ある取組を行っていることから、今後も計画相談の段階から本人の特色を生かせる目標設定を行い適切な事業所の利用ができるよう各機関との連携に努めます。

【国の基本方針】

- 令和8年度中に就労移行支援事業等(※1)を通じた一般就労への移行者数を令和3年度実績の1.28倍以上とすることを基本とする。
- 就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を5割以上とすることを基本とする。
- 就労定着支援事業の利用者数は、令和8年度末の利用者数を令和3年度末実績の1.41倍以上とすることを基本とする。
- 就労定着率については、令和8年度の就労定着支援事業の利用終了後の一定期間における就労定着率(※2)が7割以上となる就労定着支援事業所の割合を2割5分以上とすることを基本とする。

※1 就労移行支援事業等：生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業をいう。

※2 就労定着実績体制加算：前年度末から過去6年間に就労定着支援の利用を終了した者に占める一般就労への移行先での雇用継続期間が前年度において3年6か月以上6年6か月未満に該当した者の割合が7割以上であることを要件としている。

【成果目標（当町の目標）】

- ① 令和8年度までに令和4年度実績の1.28倍以上が福祉施設から一般就労へと移行することを基本とします。

令和3年度は一般就労に移行した実績がないため、一般就労に移行した実績がある令和4年度を基準とすることとします。

(基準) 令和4年度の一般就労への移行者実績	2人
(目標) 令和8年度までの一般就労への移行者目標人数 (令和4年度実績の1.28倍以上)	2人以上

- ② 令和5年11月時点で室蘭市と登別市に就労定着支援事業所が各1ヵ所あります。洞爺湖町はサービス提供地域となっていないため、今後、サービス提供地域の拡大の協議や新規事業所の参入等実施体制の確保に努めます。
- また、就労定着支援の利用者実績は0人ですが、令和8年度までの就労定着支援事業の利用者目標人数を1人以上を目標とします。

(基準) 令和3年度の就労定着支援事業の利用者実績	0人
(目標) 令和8年度までの就労定着支援事業の利用者目標人数	1人以上

(5) 障がい児支援の提供体制の整備等

【現状と今後の取組み】

当町では平成30年2月に町内に障がい児通所事業所が開設されたことなどから、利用者が通所しやすい環境が整いつつあります。引き続き、当該障がい児通所事業所を中心として障がい児支援施策を進めるとともに、周辺自治体との協力体制の構築に努めます。

【国の基本方針】

- 令和8年度末までに、児童発達支援センターを各市町村又は各圏域に少なくとも1カ所以上設置することを基本とする。
- 令和8年度末までに、全ての市町村において、障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築することを基本とする。
- 令和8年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村又は各圏域に少なくとも1カ所以上確保することを基本とする。

【成果目標（当町の目標）】

- ① 西胆振圏域には室蘭市と登別市に児童発達支援センターが設置されています。洞爺湖町では、1市3町（伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町）で構成されている胆振西部児童デイサービスセンターが児童発達支援センターと同等の機能を要し、北海道が指定する中核子ども発達支援センターとしての要件を満たしていることから、認定に向け関係市町と協議を進めていきます。
- ② 1市3町（伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町）で構成されている胆振西部児童デイサービスセンターで保育所等訪問支援を利用できる体制が整備されていることから、今後、更なる体制の整備と利用しやすい環境づくりを関係機関と連携を図りながら実施していきます。
- ③ 令和8年度末までに主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所、放課後等デイサービスを各市町村もしくは西胆振広域圏に少なくとも1カ所確保します。
- ④ 令和8年度末までに医療的ケア児等コーディネーターを配置し、総合的かつ包括的な支援の提供につなげます。

(6) 相談支援体制の充実・強化等

【現状と今後の取組み】

令和5年10月の機構改革にともない、健康福祉センターさわやか内に保健・福祉に関する相談窓口が一本化されました。また町内には相談支援事業所が1事業所ありますが、いずれも相談支援を行う専門員の人数が不足しているなどの課題もあります。

今般、社会福祉法改正に伴い、住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な相談支援体制の整備が求められており、洞爺湖町においても介護、障がい、子育て、生活困窮など分野ごとに行われている相談支援の取組みを一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」の実施に向けた協議が行われております。障がいのある人が希望する「何でも相談できる窓口」に該当し、相談者の属性や世代、相談内容に関わらずに相談を受けとめる総合的な相談体制を整備する他、単独の相談支援事業者では解決が難しい場合には、地域における各支援関係機関と連携を図りながら支援を協議するものとなっています。今後は現在の相談支援体制について評価を行いつつ、具体的な実施に向けて取組を強化していきます。

【国の基本方針】

- 令和8年度末までに各市町村において、総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化及び関係機関等の連携の堅密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターを設置するとともに、基幹相談支援センターが地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保することを基本とする。
- 協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を行うとともに、これらの取組を行うために必要な協議会の体制を確保することを基本とする。

【成果目標（当町の目標）】

- ① 令和8年度末までに、重層的支援体制整備事業による相談支援体制の充実・強化等に向けた取組の実施体制を確保します。

(7) 障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取組に係る体制の構築

【現状と今後の取組み】

障がい福祉サービスが多様化するなか、利用者が真に必要とするサービスの提供を行うことが重要となります。そのため、障害者総合支援法を理解するための取組を行い、障がい福祉サービスの利用状況を把握し、障がいのある方が必要としているサービスを提供するため、障がいサービス等の質の向上を図る体制の構築に努めます。

【国の基本方針】

- 令和8年度末までに、都道府県及び市町村において障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築することを基本とする。

【成果目標（当町の目標）】

- ① 令和8年度末までに、サービスの質の向上を図るため、障がい福祉サービス等に係る研修へ町職員の積極的な参加や障がい者自立支援審査支払等システムによる審査結果の分析及び活用等の取組に係る体制を構築します。

4 障害福祉サービス等の見込量と確保のための方策

「第7期洞爺湖町障がい者（児）福祉計画」における「成果目標」の達成に向け、障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス等について、種類ごとに実施に関する考え方、見込量及び見込量確保のための方策を定めます。

（1）日中活動系サービス

【実施に関する考え方】

- ・利用実績及び利用者数をもとに、サービス提供基盤の整備動向等による今後の利用ニーズなどを勘案して、見込量を設定します。

【見込量確保の方策】

- ・町内及び近隣のサービス提供事業者との連携を強化するとともに、情報提供や相談など、事業者へ必要な支援を行い、新規事業者の参入促進を図り、サービス提供体制の整備に努めます。

サービス名	内容
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行います
生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供します
自立訓練（機能訓練）	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能の維持、向上のために必要な訓練を行います
自立訓練（生活訓練）	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、生活能力の維持、向上のために必要な支援、訓練を行います
宿泊型自立訓練	障がいのある方に対して、居室その他の設備を利用してもらうとともに、家事等の日常生活能力を向上するための支援、生活等に関する相談・助言などの必要な支援を行います
就労選択支援	障がい者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援する新たなサービス
就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います
就労継続支援A型	一般企業等での就労が困難な人に、雇用して就労の機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行います
就労継続支援B型	一般企業等での就労が困難な人に、就労する機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行います

就労定着支援	一般就労に移行した人に、就労に伴う生活面の課題に対応するために支援を行います
短期入所 (福祉型)(医療型)	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います (※障害者支援施設等において実施する「福祉型」と、医療機関等において実施する「医療型」に分類されます)

(2) 訪問系サービス

【実施に関する考え方】

- ・利用実績及び利用者数をもとに、介護者の高齢化などを勘案して、見込量を設定します。

【見込量確保の方策】

- ・町内及び近隣のサービス提供事業者との連携を強化するとともに、情報提供や相談など、事業者へ必要な支援を行い、新規事業者の参入促進を図り、サービス提供体制の整備に努めます。

サービス名	内容
居宅介護	自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います
重度訪問介護	重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的にを行います
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供（代筆・代読を含む）、移動の援護等の外出支援を行います。
行動援護	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行います
重度障害者等包括支援	介護の必要性がとて高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的にを行います

(3) 居住系サービス

【実施に関する考え方】

- ・利用実績及び利用者数をもとに、障がいの重度化・高齢化や「親亡き後」等によるグループホームの利用ニーズなどを勘案して、見込量を設定します。

【見込量確保の方策】

- ・町内及び近隣のサービス提供事業者との連携を強化するとともに、情報提供や相談など、事業者へ必要な支援を行い、新規事業者の参入促進を図り、サービス提供体制の整備に努めます。

サービス名	内容
施設入所支援	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行います
自立生活援助	一人暮らしに必要な理解力・生活力等を補うため、定期的な居宅訪問や随時の対応により日常生活における課題を把握し、必要な支援を行います
共同生活援助	夜間や休日、共同生活を行う住居で相談、入浴、排せつ、食事の介護等を行います

(4) 相談支援

【実施に関する考え方】

- ・利用実績及び利用者数をもとに、障がい福祉サービスの今後の利用ニーズを勘案して、見込量を設定します。

【見込量確保の方策】

- ・町内及び近隣の相談支援事業所の拡充に向け、既存のサービス提供事業者等に対して、新規参入を働きかけ、情報提供や相談など必要な支援を行い、新規事業者の参入促進を図ります。
- ・障害者自立支援協議会を中心に、関係機関との連携強化や相談支援の質の向上に向けた取組を行います。
- ・サービス提供事業者に関する情報など地域の社会資源や各種研修等に関する情報を近隣の相談支援事業所に情報提供するなど、相談支援体制の充実に努めます。

サービス名	内容
計画相談支援	障がい福祉サービス等を利用する方に対して、指定特定相談支援事業者が、全体プラン（サービス等利用計画）を作成し、通所支援開始後、一定期間ごとにモニタリングを行うなどの支援をします。
地域移行支援	障害者支援施設、精神科病院に入所又は入院している障がい者を対象に住居の確保その他の地域生活へ移行するための支援を行います
地域定着支援	居宅において単身で生活している障がい者等を対象に常時の連絡体制を確保し、緊急時には必要な支援を行います

【第7期洞爺湖町障がい者（児）福祉計画における障害福祉サービスの見込量】

サービス種別		単位	6年度	7年度	8年度
日 中 活 動 系	療養介護	利用者数(人)	4人	4人	4人
	生活介護	利用者数(人)	45人	45人	45人
		利用量(人日/月)	990人日	990人日	990人日
	自立訓練 (機能訓練)	利用者数(人)	0人	0人	0人
		利用量(人日/月)	0人日	0人日	0人日
	自立訓練 (生活訓練)	利用者数(人)	1人	1人	1人
		利用量(人日/月)	22人日	22人日	22人日
	宿泊型自立訓練	利用者数(人)	2人	2人	2人
		利用量(人日/月)	62人日	62人日	62人日
	就労選択支援 (令和7年10月1日予定)	利用者数(人)		0人	0人
		利用量(人日/月)		0人日	0人日
	就労移行支援	利用者数(人)	1人	1人	1人
		利用量(人日/月)	22人日	22人日	22人日
	就労継続支援 (A型)[雇用型]	利用者数(人)	6人	6人	6人
		利用量(人日/月)	132人日	132人日	132人日
	就労継続支援 (B型)[非雇用型]	利用者数(人)	27人	27人	27人
		利用量(人日/月)	594人日	594人日	594人日
	短期入所 (福祉型、医療型)	利用者数(人)	2人	2人	2人
		利用量(人日/月)	4人日	4人日	4人日
訪 問 系	居宅介護 重度訪問介護 行動援護	利用者数(人)	11人	11人	11人
	同行援護 重度障害者等包括支援	利用量(人日/月)	385人日	385人日	385人日
居 住 系	施設入所支援	利用者数(人)	19人	19人	19人
	自立生活援助	利用者数(人)	0人	0人	0人
	共同生活援助	利用者数(人)	43人	43人	43人
相 談 支 援	計画相談支援	利用者数(人)	110人	110人	110人
	地域移行支援	利用者数(人)	1人	1人	1人
	地域定着支援	利用者数(人)	8人	8人	8人

5 障害児福祉サービス等の見込量と確保のための方策

「第7期洞爺湖町障がい者（児）福祉計画」における「成果目標」の達成に向け、児童福祉法に基づく障がい児を対象としたサービスについて、種類ごとに実施する考え方、見込量及び見込量確保のための方策を定めます。

（1）障がい児通所支援

【実施に関する考え方】

- ・利用実績及び利用者数をもとに、障がい児通所サービスの今後の利用ニーズを勘案して、見込量を設定します。

【見込量確保の方策】

- ・サービス提供事業所との連携を強化するとともに、情報提供や相談など、事業者へ必要な支援を行い、新規事業者の参入促進を図り、サービス提供体制の整備に努めます。
- ・障害者自立支援協議会を中心に、子ども、教育、福祉等の関係機関との連携強化や相談支援の質の向上に向けた取組を行います。
- ・サービス提供事業者に関する情報など地域の社会資源や各種研修等に関する情報を近隣の相談支援事業所に情報提供するなど、相談支援体制の充実に努めます。

種類	サービスの名称	内容
障害児通所	児童発達支援	障がいのある未就学児を対象にして、日常生活に必要な動作や知識を指導したり、集団生活に必要な適応訓練を行います
	医療型児童発達支援	福祉サービスとしての児童発達支援にあわせ、上肢・下肢または体幹に障がいのある児童に対して必要とされる治療を行います
	居宅訪問型児童発達支援	重度の障がいなどで通所での支援の利用が困難な障がいのある児童に対して、居宅を訪問して発達支援をします
	放課後等デイサービス	就学中の障がいのある児童を対象にして、放課後や夏休みなどの長期休暇中に、生活能力向上のための訓練や、地域社会との交流促進などを行います
	保育所等訪問支援	保育所などに通う障がいのある児童を対象にして、施設を支援員が訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援などをします

(2) 障がい児相談支援

【実施に関する考え方】

- ・利用実績及び利用者数をもとに、障がい児通所支援サービスの今後の利用ニーズを勘案して、見込量を設定します。

【見込量確保の方策】

- ・近隣の相談支援事業所の拡充に向け、既存のサービス提供事業者等に対して、新規参入を働きかけ、情報提供や相談など必要な支援を行い、新規事業者の参入促進を図ります。

種類	サービスの名称	内容
障害児相談支援	障害児相談支援	障害児通所支援等を利用する方に対して、指定特定相談支援事業者が、全体プラン（障害児支援利用計画）を作成し、通所支援開始後、一定期間ごとにモニタリングを行うなどの支援をします。

**【第7期洞爺湖町障がい者（児）福祉計画における障がい福祉サービスの
見込量】**

サービス種別		単位	6年度	7年度	8年度
障害児通所	児童発達支援	利用者数(人)	5人	5人	5人
		利用量(人日/月)	10人日	10人日	10人日
	医療型児童発達支援	利用者数(人)	0人	0人	0人
		利用量(人日/月)	0人日	0人日	0人日
	放課後等デイサービス	利用者数(人)	15人	15人	15人
		利用量(人日/月)	225人日	225人日	225人日
	保育所等訪問支援	利用者数(人)	1人	1人	1人
		利用量(人日/月)	2人日	2人日	2人日
	居宅訪問型児童発達支援	利用者数(人)	1人	1人	1人
		利用量(人日/月)	2人日	2人日	2人日
障害児相談	障害児相談支援	利用者数(人)	20人	20人	20人

6 地域生活支援事業の見込量と確保のための方策

「第7期洞爺湖町障がい者（児）福祉計画」における「成果目標」の達成に向け、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業について、種類ごとに実施に関する考え方、見込量及び見込量確保のための方策を定めます。

（1）必須事業

【実施に関する考え方】

- ・利用実績及び利用者数をもとに、また、今後の利用ニーズなどを勘案して、見込量を設定します。

【見込量確保のための方策】

①理解促進研修・啓発事業

町内の小中学校等を訪問し、ろう者との手話体験等を通じ、障がいのある人の理解を深めるための教室開催や障がいへの理解促進を図るため、町民に分かりやすいホームページ等を作成し、普及・啓発を目的とした広報活動を実施します。

②自発的活動支援事業

障がい当事者やその家族同士の情報交換のできる交流会の開催や地域での見守り活動、障がいのある人に対するボランティアの養成や活動を支援します。

③相談支援事業

洞爺湖町障害者自立支援協議会を活用しながら、相談支援事業者、事業所等の連携を図り、相談支援業務の充実を図ります。

④成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の普及に努め、洞爺湖町成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、成年後見制度の利用に係る費用（審判請求費用及び成年後見人の報酬）の負担が困難な生活困窮者等に対し、その費用を助成することで成年後見制度の利用を支援します。

⑤成年後見制度法人後見支援事業

法人後見の適正な活動のために支援するとともに、西胆振2市2町で構成している「室蘭成年後見支援センター」に対して、構成市町村と連携のうえ、運営に対し支援します。

⑥意思疎通支援事業

健康福祉課にタブレット端末を配置し、インターネットを介して北海道聴覚障がい者情報センターに常駐する手話通訳者が手話通訳を行う、遠隔手話サービスを実施し、意思疎通を図ることに支障がある障がいのある人とその他の者との意思疎通に対し、支援します。

⑦日常生活用具給付等事業

事業の周知を図るとともに、障がいの特性に合わせた適切な日常生活用具の給付等

を行い、需要動向を見ながら財源の確保に努めます。

⑧手話奉仕員養成研修事業

現在 1 名の手話通訳者が登録されています。また、平成 30 年度より社会福祉法人北海道ろうあ連盟の方を講師に遠隔により手話奉仕員養成講座を開催しています。今後も一人でも多くの奉仕員の登録を推進します。

⑨移動支援事業

障がい特性やニーズに対応できる提供体制の整備に努めるとともに、ニーズの拡大に努めるよう、引き続きサービス提供事業者の参入の促進に努めます。

⑩地域活動支援センター事業

地域活動支援センターについては、関係機関との連携を図りながら支援体制を整え、広く情報提供を行うことにより利用の促進を図ります。

サービスの名称	内容
理解促進研修・啓発事業	地域住民への働きかけを強化することにより、障がいのある人等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、共生社会の実現を図ることを目的として、障がいのある人等に対する理解を深めるための研修・啓発事業を行います
自発的活動支援事業	障がいのある人等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができる共生社会の実現を目的として、障がいのある人、その家族、地域住民等による地域における自発的な取組への支援をおこないます
相談支援事業	<p>①障害者相談支援事業 障がいのある人や障がいのある児童の保護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、障がい福祉サービスの利用に関する支援等を行います。また、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整、障がいのある人等の権利擁護のための必要な支援を行います</p> <p>②基幹相談支援センター 障がいのある人等の総合的な相談に応じ、権利擁護のために必要な援助を行うほか、関係機関と連携し、障がいのある人等が地域で自立して自分らしく生きていけるように支援を行います。また、相談支援体制の強化のために相談支援事業者等に対する研修を実施します</p> <p>③住宅入居等支援事業 地域での単身生活を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がいのある人に対し、支援を行います（共同生活援助入居者を除く）</p>
成年後見制度利用支援事業	障がいのある人の権利擁護を図ることを目的として、成年後見制度の利用が有効と認められる障がいのある人に対し、成年後見制度の利用を支援します

成年後見制度法人後見支援事業	障がいのある人の権利擁護を図ることを目的として、成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動への支援を行います
意思疎通支援事業	意思疎通の円滑化を図ることを目的として、聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がいのある人等に、意思疎通を支援する手話通訳者、要約筆記者等の派遣等を行います
日常生活用具給付等事業	日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的として、障がいのある人等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与します
手話奉仕員養成研修事業	意思疎通を図ることに支障がある障がいのある人等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、手話表現技術を習得した人材の養成を行います
移動支援事業	地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的として、屋外での移動が困難な障がいのある人等について、外出のための支援を行います
地域活動支援センター機能強化事業	障がいのある人が通い、創作活動や生産活動の機会の提供、地域社会との交流促進、相談支援などの提供を行い、自立や社会参加の促進に努めます。

(2) 任意事業

【見込量確保のための方策】

①日中一時支援事業

町内の清水友愛の里の他、管内3事業所によるサービス提供体制を確保できる見込みであるため、事業所等との連携により、事業の推進に努めます。

②訪問入浴サービス事業

町内におけるサービス提供事業所はありませんが、西胆振圏域においてサービスを提供する事業所があります。引き続き事業の周知を図り、利用の促進に努めます。

③自動車改造助成事業

引き続き事業内容の周知を図り、利用の促進に努めます。

④軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業

引き続き事業内容の周知を図り、利用の促進に努めます。

サービスの名称	内容
日中一時支援事業	障がいのある人等の家族の就労支援及び障がいのある人等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的として、障がいのある人等の日中における活動の場を確保します
訪問入浴サービス事業	重度の身体障がいのある人の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ることを目的として、訪問により居宅において入浴サービスを提供します
自動車改造助成事業	障がいのある人が安心安全に運転することができ、自立した日常生活や就労、社会参加等活動の場を広げるため、自動車改造に必要となる経費の一部について助成します。
軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業	軽度・中等度の難聴である児童に対し、語学能力の健全な発達及び学力の向上を図るため、補聴器の購入に必要となる経費の一部について助成します

【第7期洞爺湖町障がい者（児）福祉計画における地域生活支援事業の見込量】

サービス種別		単位	6年度	7年度	8年度
必 須 事 業	理解促進研修・啓発事業		実施	実施	実施
	自発的活動支援事業		実施	実施	実施
	相談支援事業				
	①障害者相談支援事業	実施個所数	1	1	1
	②基幹相談支援センター	実施個所数	1	1	1
	③住宅入居等支援事業	利用者数/年	1	1	1
	成年後見制度利用支援事業	利用者数/年	1	1	1
	成年後見制度法人後見支援事業	実施見込箇所数	1	1	1
	意思疎通支援事業				
	①手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用見込者数/年	1	1	1
	②手話通訳者設置事業		実施	実施	実施
	日常生活用具給付事業				
	①介護・訓練支援用具	件数	1	1	1
	②自立生活支援用具	件数	3	3	3
	③在宅療養等支援用具	件数	1	1	1
	④情報・意思疎通支援用具	件数	3	3	3
	⑤排泄管理支援用具	件数	205	205	205
	⑥居宅生活動作補助用具（住宅改修）	件数	1	1	1
	手話奉仕員養成研修事業	人/年	5	5	5
	移動支援事業	人/年	1	1	1
	地域活動支援センター事業	実施箇所数	1	1	1

任 意 事 業	日中一時支援事業	人/年	1	1	1
	訪問入浴サービス事業	人/年	1	1	1
	自動車改造助成事業	人/年	1	1	1
	軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業	人/年	1	1	1

計画検討委員（洞爺湖町障害者自立支援協議会委員）名簿

所 属	役職等	氏 名
◎洞爺協会病院 地域医療福祉連携室	室長	釣 賀 和 也
○友愛の里相談支援センター （デイセンターいちばんぼし所長）	相談支援 専門員	野 村 昌 史
障害者支援施設 清水友愛の里	支援主任	青 沼 雅 陽
ヘルパーステーションあじさい	所長	口 屋 奈津子
居宅介護支援事業所 ふる里の丘	所長	工 藤 一 憲
児童発達支援・放課後等デイサービス ほみいくらぶ	管理者	齋 藤 学
洞爺温泉病院 医療相談室	医療 ソーシャルワーカー	阿 部 桐 江
胆振身体障害者福祉協会 洞爺湖支部	支部長	大 西 正 夫
一 般	一	相 沢 清 孝
洞爺湖町 健康福祉課	保健師	小 柳 寛 恵

（◎…会長、○…副会長 順不同、敬称略）

洞爺湖町第7期障がい者（児）福祉計画

令和6年3月

【発 行】北海道洞爺湖町

【企画・編集】洞爺湖町健康福祉課

〒049-5604 北海道虻田郡洞爺湖町栄町6-3番地1

健康福祉センター「さわやか」内

TEL (0142) 76-4006 FAX (0142) 76-1877